

(株) 情報通信総合研究所

2014年3月4日

2013～2016 年度経済見通し

- 実質経済成長率は、2013 年度 2.3%、2014 年度 0.7%、2015 年度 1.2%、2016 年度 1.5%を予測
- 再推定したモデルにおいて ICT 投資の乗数は 2.3 と、一般投資の約 2 倍となった

(株) 情報通信総合研究所 (本社：東京都中央区、代表取締役社長：浮田豊明) は、情報通信 (以下、ICT) 産業が日本経済に与える影響を把握する一環として、篠崎彰彦・九州大学教授、飯塚信夫・神奈川大学准教授の監修のもと、内生変数 75、外生変数 70 から成る小型のマクロ計量モデルを構築し、日本経済の予測と ICT 投資の増減が経済に与える影響の分析を実施しております。

このたび、昨年暮れに公表された 2012 年度国民経済計算確報の最新のデータを織り込んでマクロ計量モデルを再推定し、2月17日に内閣府より発表された 2013 年 10-12 月期の実質 GDP の 1 次速報を反映した 2013～2016 年度の日本経済見通しを作成しました。加えて、再推定したモデルで ICT 投資と ICT 以外の一般的な投資の乗数をそれぞれ計測しました。

<要旨>

実質 GDP 成長率見通しは、2013 年度で 2.3%、2014 年度で 0.7%、2015 年度で 1.2%、2016 年度で 1.5%となった。2014 年度は、消費増税により個人消費、住宅投資は減少となるものの、企業収益の改善が、雇用・所得面へと波及し、経済の落ち込みを緩和する。また、追加経済対策や緩やかに回復する海外経済が景気を下支えしよう。2015 年度以降は、輸出と設備投資がけん引役となって、景気回復局面が続くと見込む。

一方、ICT に対する投資が経済成長に対して、どの程度影響を与えるかを確認するため、ICT 投資と ICT 以外の一般的な投資の乗数をそれぞれ計測した。その結果、ICT 投資の乗数は一般投資の乗数と比べて高く、シミュレーション期間 (14-16 年度) の最終年度 (3 年目) には、一般投資のおよそ 2 倍の乗数を持つことが明らかとなった。

【ICT 投資及び一般投資の乗数効果】

	2014年度	2015年度	2016年度
ICT投資の乗数	1.119	1.819	2.311
一般投資の乗数	0.950	1.181	1.198

1. 経済見通し

予測期間におけるICT投資比率を一定、2014年4月及び2015年10月の消費税率の引き上げ、経済対策、海外経済の緩やかな回復などの前提条件¹をもとに作成した2013～2016年度の日本経済見通しは図表1-1の通りである。

図表 1-1 実質 GDP 成長率の予測（年度）

	2012年度 (実績)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
実質GDP	0.6	2.3	0.7	1.2	1.5
民間最終消費支出	1.5	2.5	▲ 0.3	0.6	0.8
民間住宅投資	5.3	9.4	▲ 10.3	▲ 0.0	1.0
民間企業設備	0.7	0.8	2.8	3.3	3.6
政府最終消費支出	1.5	2.1	0.8	0.7	0.7
公的固定資本形成	1.3	16.4	0.4	▲ 1.4	0.0
輸出	▲ 1.2	3.5	4.5	4.8	5.0
輸入	3.7	5.8	2.5	3.2	3.4
名目GDP	▲ 0.2	2.1	2.4	2.0	2.5
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 0.2	1.7	0.8	1.0

● 2013年度は駆け込み需要が個人消費と住宅投資を押し上げ

2013年度の実質GDP成長率を2.3%と予測する。2013年10-12月期のGDPの1次速報では、内需は好調だったが、外需はマイナスとなった。企業が海外生産にシフトしていることや新興国経済が減速している等の要因で輸出が伸び悩んでいる。また、内需が拡大したことで、輸入の増加も大きくなった。2014年1-3月期は、消費増税前の駆け込みが発生することから消費が大幅に増加し、企業の設備投資も徐々に拡大していく見込み。

¹ 【本予測の前提】

① 予測期間における設備投資に占めるICT投資の比率を一定

ICT投資の変化に対して中立的なベース予測を行うため、予測期間（2014～2016年度）の設備投資に占めるICT投資の比率は、2013年度と等しい値を置いた。

② 消費税率引き上げの影響

今回の経済予測では、2014年4月及び2015年10月から実施される消費税率の引き上げの影響を織り込んでいる。1997年に導入された消費税率の引き上げ（3%から5%へ）の効果（消費税率引き上げに伴う実質可処分所得の減少効果等）の推定結果にもとづいて、2014年4月には税率が5%から8%へ3%ポイント、2015年10月には8%から10%へ2%ポイント引き上げた際の効果を予測に反映させた。

③ 2月6日に成立した補正予算における5.5兆円規模の経済対策を反映

2014年4月の消費税率引き上げ後の経済を下支えするために、政府は2013年12月5日に5.5兆円規模の経済対策を閣議決定し、2014年2月6日にこの経済対策を含む補正予算を成立させた。この効果は2014年度前半に発現し、消費税率引き上げに伴う駆け込み消費などの反動減の影響を緩和すると見込む。2015年度以降についての公共投資は、若干減少するものの、ほぼ横ばい圏内で推移すると想定している。

④ 海外経済は緩やかな回復が続く

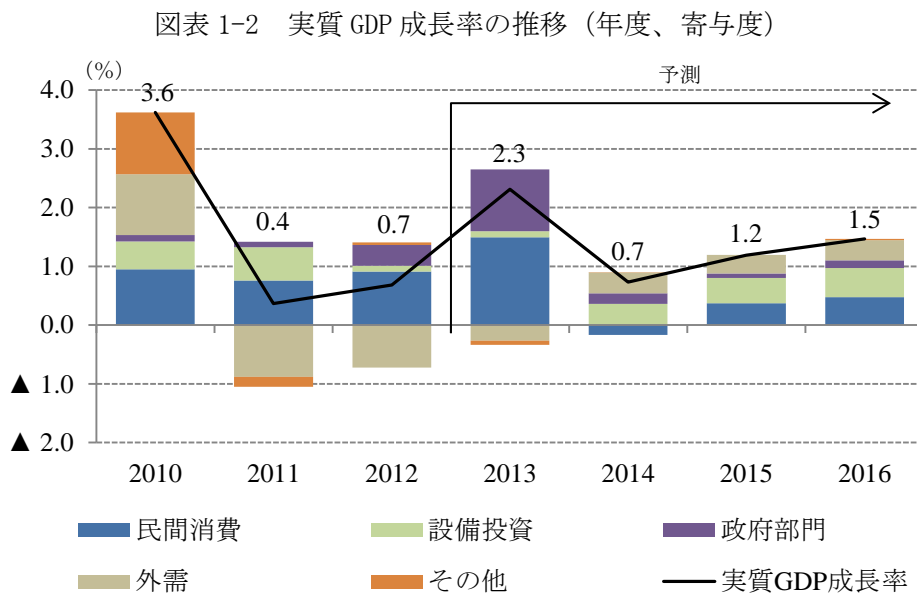
本予測では2013年10月に公表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（World Economic Outlook）を予測の前提とした。予測期間における世界経済成長率は2013年が2.9%、2014年が3.6%、2015年が4.0%、2016年が4.1%となり、海外経済は緩やかな回復が続く。

● 2014年度は消費増税により成長が鈍化。海外経済や公共投資が景気を下支え

2014年度の実質 GDP 成長率を 0.7%と予測する。個人消費、住宅投資に駆け込み需要の反動減が現れる。2014年4月に消費税率が5%から8%へと引き上げられることで実質可処分所得が減少することも下押し要因となろう。一方で、消費税率の引き上げの効果を緩和するために、2014年2月に成立した補正予算で組まれている経済対策が執行されることから、公共投資は高水準を維持し景気を下支えする。さらに、海外経済が緩やかな回復を続けることで輸出も拡大する。企業の設備投資は、企業業績の改善が投資マインドの回復につながり拡大する見通し。投資減税の効果も期待できよう。

● 2015年度以降も緩やかな回復見込む

2015年度の実質 GDP 成長率は 1.2%、2016年度に 1.5%と予測する。2015年10月に10%へ消費税率が引き上げられ個人消費の下押し要因となるが、企業業績の改善が雇用・所得面へ波及することで増加する見込み。海外経済は緩やかに回復し輸出も増加する。設備投資も企業の投資マインドが改善することで増加を維持しよう。足元までの経済対策効果はく落することで15年度には公共投資が減少し成長率を下押しするリスクはあるが、消費税率10%を果たすために追加経済対策などが行われる前提で予測を行っている。



2. マクロ計量モデルの再推定と改訂

本予測を作成するにあたり、昨年暮れに公表された 2012 年度国民経済計算確報の最新のデータを織り込んでマクロ計量モデルを再推定するとともに、モデルを構成する方程式の一部を改訂した²。

第 1 は、ICT 投資の増加が経済に与える波及経路である。本モデルは設備投資の内訳として ICT 投資を明示的に織り込み、ICT 投資の拡大が潜在成長率や企業の期待成長率を高めることで実質民間企業設備投資を増加させる効果をすでに織り込んでいる³。今回の改訂では、1 人あたり雇用者報酬を示す賃金関数の説明変数に 1 期前の企業の売上高経常利益率を加えた。即ち、ICT 投資が拡大した際、それが企業の売上高経常利益率を高め、雇用・所得面に波及し、消費支出が拡大する効果をモデル内の経路に組み入れた。

第 2 は、輸出関数の説明変数に海外生産比率を加え、海外で現地生産を行う企業が増えると輸出の増加を抑える効果をモデル内で捉えるようにした。

第 3 は、円ベースの輸出物価指数、輸入物価指数の説明変数である。近年の米ドルなど契約通貨ベースの輸出物価指数は為替の変動があっても大きく変動していない。これは、円高ドル安になっても契約通貨ベースの輸出価格を上昇させず、円ベースの輸出価格の下落に耐えてきた日本企業の行動の現れといえる。逆に 12 年秋以来の円安進行は日本企業の収益改善に寄与している。このような現実を円ベースの輸出物価指数に織り込むため、説明変数に円ドルレートを追加している。

一方、円ベースの輸入物価指数は従来のモデルでは外生変数としていた。今回の改訂では契約通貨建ての輸入物価指数を海外物価動向の代理変数として新たに外生変数に加えた。円ベースの輸入物価指数は内生変数に変え、契約通貨建ての輸入物価指数と円ドルレートで説明している。

以上の結果、新しいモデルは内生変数 75、外生変数 70 となった。

² 改訂前（2013 年 2 月 28 日発表）のモデルの詳細は、飯塚信夫・篠崎彰彦・久保田茂裕（2013）「マクロ計量モデルによる ICT 投資増加のシミュレーションと乗数効果の計測」『InfoCom REVIEW』第 60 号、2013 年 7 月を参照されたい。

³ 実質 ICT 投資が拡大した際には、次の 2 つの経路で実質民間企業設備投資を増加させる。

パス①：実質 ICT 投資が増加することで、社会の情報資本ストックが増加し、その情報資本の増加が企業業務を効率化させて、企業利益が増加し、その企業利益を元手にさらなる実質民間企業設備投資が行われる。

パス②：実質 ICT 投資が増加することで、情報資本ストックが増加し、それが潜在成長率を高め、企業の期待成長率を高め、企業による経済の先行き見通しが良くなることで、実質民間企業設備投資が行われる。

3. ICT投資が日本経済に与える影響のシミュレーション（乗数効果の計測）

本節では、ICT投資が日本経済に与える影響を定量的に把握するために、予測期間の2014年度から2016年度にICT投資が増加した場合のシミュレーション分析を実施し、乗数効果を計測した。

● シミュレーションの前提条件

第一節における経済見通しの額をベースラインとして、2つのケースのシミュレーションを行った。1つ目は、ベースラインと比べてICT投資額を1兆円だけ増加させたケース（ICT投資増加ケース）、もう1つは、ベースラインと比べて一般投資を1兆円だけ増加させたケース（一般投資増加ケース）である。

これらのシミュレーションにおいて変更した前提条件（ベースラインとの変更点）を図表2-1、図表2-2にそれぞれ示した。どちらのケースも2014年度から2016年度にかけて設備投資が1兆円増加した場合のシミュレーションとなるが、設備投資の内訳として、ICT投資と一般投資のどちらを拡大させるかという点が異なっている。

図表2-1 ICT投資増加ケース（ベースラインからの乖離）

(10億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
設備投資増加額	0	1,000	1,000	1,000
ICT投資増加額	0	1,000	1,000	1,000
一般投資増加額	0	0	0	0

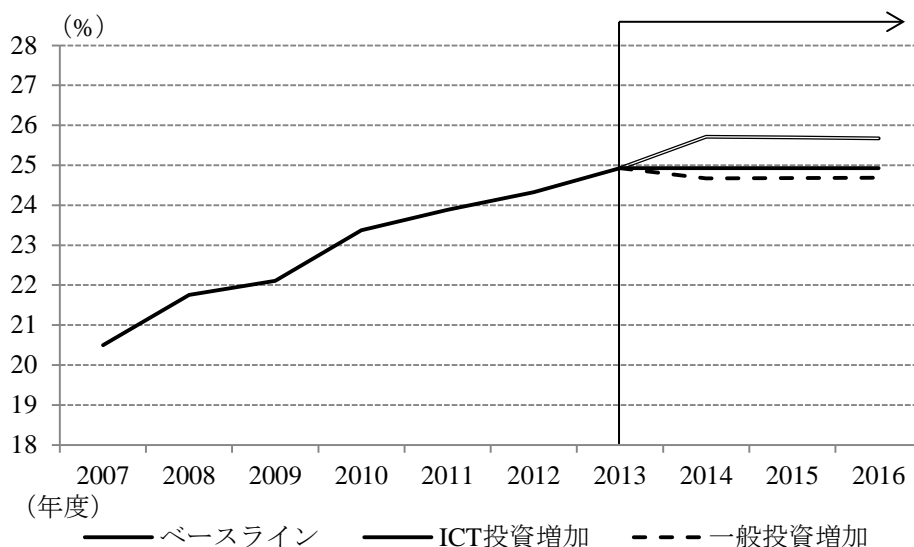
図表2-2 一般投資増加ケース（ベースラインからの乖離）

(10億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
設備投資増加額	0	1,000	1,000	1,000
ICT投資増加額	0	0	0	0
一般投資増加額	0	1,000	1,000	1,000

なお、図表2-3は各ケースにおけるICT投資比率の変化を示した。前述のとおり、ベースラインではICT投資比率は、2013年度の値で一定とおいているが、ICT投資増加ケースでは、2014年度以降、ベースラインと比べて1兆円だけICT投資を増加させていることから、ICT投資比率が上昇している。一方、一般投資増加ケースでは、一般投資が1兆円増加することから、相対的にICT投資比率は低下している。

図表 2-3 設備投資に占める ICT 投資の割合の変化



● シミュレーションの結果

図表 2-4 に、ICT 投資増加ケースと一般投資増加ケースの 2 つのケースのシミュレーション結果を示した。左側の列には各経済変数の実額・水準を示し、右側の列には、ベースラインからの乖離を示した。

ICT 投資が増加するケースでは、ベースラインと比べて、実質 GDP が 1 年目（2014 年度）に 1.12 兆円の増加、2 年目（2015 年度）に 1.82 兆円の増加、3 年目（2016 年度）に 2.31 兆円の増加となった。一方で、一般投資が増加するケースでは、ベースラインと比べて、実質 GDP の増加分は、1 年目に 0.95 兆円、2 年目に 1.18 兆円、3 年目に 1.20 兆円である。

ICT 投資が増加するケースでは、一般投資よりも生産性の高い ICT の設備が蓄積されることで、企業収益が改善し、さらなる設備投資が実施されることに加えて、雇用者報酬の増加から消費支出が拡大すること等の波及がみられ、実質 GDP を押し上げている。

一般投資の場合は、波及効果が弱く、1 年目（2014 年度）には、一般投資を増加させた中の一定割合が、輸入により賄われ、一般投資を 1 兆円増加させても、実質 GDP の増加分は 0.95 兆円となり、乗数は 1.0 を割っている。2 年目以降は、民間企業設備や消費へと働きかける波及効果の方が、輸入による減少分を上回り乗数は 1.0 を超えるが、その程度は 1.2 弱である。

図表 2-5 には、ICT 投資と一般投資のそれぞれの乗数効果を示している。ICT 投資の乗数は、3 年目に 2.3 となる一方で、一般投資の乗数は 1.2 である。これが意味するところは、同じ 1 兆円の投資を行うのであれば、より生産性の高い ICT に代表される財へ投資した方が、日本経済へより良い影響をもたらすということである。

経済見通しでは、2014 年度に消費増税による消費、住宅投資の落ち込みが見られるが、予測期間に渡り、海外経済が緩やかに回復することを前提として、企業業績の改善から設

備投資の伸びは徐々に拡大していくと予想している。その設備投資の内訳としてある ICT 投資が鍵となり、経済全体を押し上げる原動力を担うであろう。

図表 2-4 シミュレーションの結果：ベースラインと各ケースにおける主要変数の変化

		実額				ベースラインからの乖離			
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
実質GDP (10億円)	ベースライン	529,450	533,319	539,656	547,565	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	529,450	534,438	541,475	549,876	0	1,119	1,819	2,311
	一般投資増加ケース	529,450	534,269	540,837	548,764	0	950	1,181	1,198
名目GDP (10億円)	ベースライン	482,395	494,060	504,108	516,622	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	482,395	495,069	505,875	519,049	0	1,009	1,767	2,427
	一般投資増加ケース	482,395	494,916	505,314	518,032	0	856	1,205	1,411
潜在GDP (10億円)	ベースライン	545,149	547,894	550,624	553,602	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	545,149	548,924	552,682	556,624	0	1,030	2,058	3,022
	一般投資増加ケース	545,149	548,079	551,053	554,254	0	185	430	652
GDPデフレーター	ベースライン	91.1	92.6	93.4	94.3	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	91.1	92.6	93.4	94.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般投資増加ケース	91.1	92.6	93.4	94.4	0.0	0.0	0.0	0.1
失業率 (%)	ベースライン	3.92	3.83	3.78	3.75	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	3.92	3.83	3.78	3.75	0.00	0.00	0.00	0.00
	一般投資増加ケース	3.92	3.83	3.77	3.73	0.00	0.00	-0.01	-0.02
就業者数 (万人)	ベースライン	6,277	6,261	6,243	6,224	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	6,277	6,261	6,243	6,224	0	0	0	0
	一般投資増加ケース	6,277	6,261	6,244	6,225	0	0	1	1
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
民間最終消費支出 (10億円)	ベースライン	316,182	315,283	317,254	319,819	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	316,182	315,336	317,378	319,995	0	53	124	176
	一般投資増加ケース	316,182	315,328	317,342	319,894	0	45	88	75
民間住宅投資 (10億円)	ベースライン	14,893	13,353	13,349	13,476	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	14,893	13,353	13,357	13,493	0	0	8	17
	一般投資増加ケース	14,893	13,353	13,361	13,499	0	0	12	24
民間企業設備 (10億円)	ベースライン	69,048	70,959	73,276	75,940	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	69,048	72,229	75,302	78,501	0	1,270	2,027	2,561
	一般投資増加ケース	69,048	72,037	74,577	77,269	0	1,078	1,301	1,329
輸出 (10億円)	ベースライン	84,121	87,912	92,101	96,712	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	84,121	87,912	92,101	96,712	0	0	0	0
	一般投資増加ケース	84,121	87,912	92,101	96,712	0	0	0	0
輸入 (10億円)	ベースライン	77,156	79,077	81,576	84,328	—	—	—	—
	ICT投資増加ケース	77,156	79,275	81,908	84,760	0	199	332	432
	一般投資増加ケース	77,156	79,245	81,791	84,552	0	169	215	224

図表 2-5 ICT 投資と一般投資の乗数効果

	2014年度	2015年度	2016年度
ICT投資の乗数	1.119	1.819	2.311
一般投資の乗数	0.950	1.181	1.198

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985年6月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介、山崎将太

研 究 員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷲尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部准教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

久保田茂裕 (kubota@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)